

資料3 三重県の温室効果ガスの排出状況（速報値）

平成27年度

1 平成 27 (2015) 年度の排出量 (速報値) についての評価

	三重県 (単位:千t-CO ₂)			国 (単位:百万t-CO ₂)			2005 年度 基準値 全国比
	2005 年度 (基準値)	2015 年度 速報値 〔削減率〕	2020 年度 目標値 〔削減率〕	2005 年度 (基準値)	2015 年度 実績値 〔削減率〕	2030 年度 目標値 〔削減率〕	
産業部門	16,416	14,129 〔-13.9%〕	17,597 〔-3.0%〕	468	435 〔-7.1%〕	401 〔-14.3%〕	3.5%
エネルギー転換部門	433	375 〔-13.4%〕		100	82.0 〔-18.0%〕	73.0 〔-27.0%〕	0.4%
工業プロセス部門(※1)	1,224	1,019 〔-16.7%〕		—	—	—	—
民生家庭部門	2,327	1,998 〔-14.1%〕	1,101 〔-53.0%〕	175	184 〔+5.1%〕	122 〔-30.3%〕	1.3%
民生業務その他部門	2,807	2,980 〔+6.2%〕	1,339 〔-52.0%〕	217	231 〔+6.5%〕	168 〔-22.6%〕	1.3%
運輸部門	4,661	3,819 〔-18.1%〕	2,421 〔-48.0%〕	245	217 〔-11.4%〕	163 〔-33.5%〕	1.9%
廃棄物部門(※1)	673	579 〔-13.8%〕	519 〔-23.0%〕	—	—	—	—
二酸化炭素排出量(小計)	28,540	24,900 〔-12.8%〕	22,977 〔-7.7%〕	1,206	1,150 〔-4.6%〕	927 〔-23.1%〕	2.4%
CH ₄ 、N ₂ O、代替フロン等 3 ガス (国の集計は NF ₃ を含む 4 ガス)	1,155	1,617 〔+40.0%〕	1,337 〔+16.0%〕	88.2	96.9 〔+9.9%〕	81.6 〔-7.5%〕	1.3%
※1 の小計 国は非エネルギー起源 CO ₂ (工業プロセス、廃棄物、農業他)	(1,897)	—	—	91.8	78.3 〔-14.7%〕	70.8 〔-22.9%〕	2.1%
温室効果ガス排出量 合計	29,695	26,516 〔-10.7%〕	24,314 〔-18.0%〕	1,386	1,325 〔-4.4%〕	1,079 〔-22.1%〕	2.1%
森林吸収量など	—	664	458	—	58.8	36.9	—
温室効果ガス排出量合計 (吸収量含む)	29,695	25,852 〔-12.9%〕	23,856 〔-20%〕	1,386	1,266 〔-8.6%〕	1,042 〔-24.8%〕	—

注) 数値は四捨五入をしているため、合計値が一致しない場合がある。

参考	全国比
人口	1.5%
面積	1.5%
製造品出荷額	3.2%

2 温室効果ガスの総排出量の状況

三重県の温室効果ガス排出量の算定にあたっては、三重県統計書等、作業に用いる各種統計データの集計・公表を待つ必要があるため、現時点で把握できる排出量の直近の年度は、平成 27（2015）年度になります。

平成 27（2015）年度の三重県内の温室効果ガスの総排出量は、26,516 千 t-CO₂（二酸化炭素換算）、森林吸収量は、664 千 t-CO₂であり、温室効果ガス総排出量から森林吸収量を除いた差引排出量は、25,852 千 t-CO₂となりました。この値は、平成 17（2005）年度と比べて 11.9%減少、前年度と比べて 3.2%の減少となっています。また、二酸化炭素排出量は、全温室効果ガス排出量の 94%を占めています。（表 2、図 2）

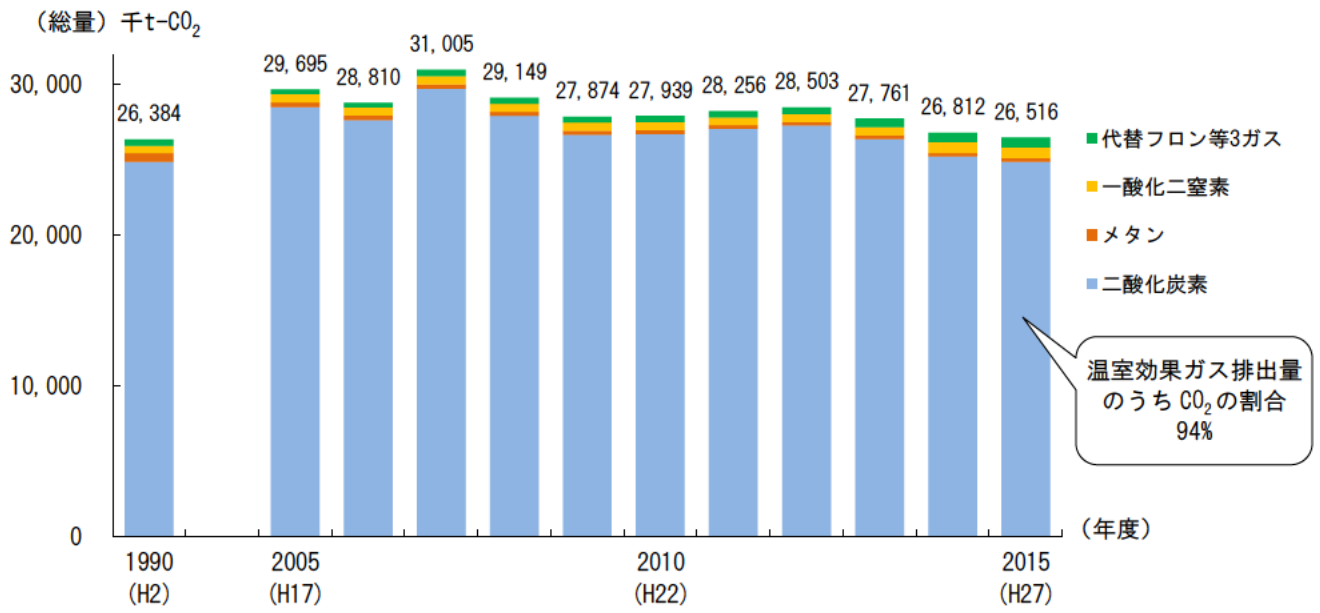
表 2 三重県における温室効果ガス排出量及び森林吸収量の推移・内訳 単位：千 t-CO₂

	1990 (H2) 年度	2005 (H17) 年度	2011 (H23) 年度	2012 (H24) 年度	2013 (H25) 年度	2014 (H26) 年度	2015 (H27) 年度	基準 (1990) 年度比	2005年 度比	前年度 比
二酸化炭素	24,888	28,540	27,078	27,297	26,403	25,234	24,900	±0.0%	-12.8%	-1.3%
メタン	591	298	232	227	245	235	231	-60.9%	-22.3%	-1.6%
一酸化二窒素	490	542	527	533	534	717	716	+46.2%	+32.1%	-0.2%
代替フロン 等 3 ガス	(416)	315	419	446	580	626	670	(+61.2%)	+112.4%	+6.9%
①温室効果 ガス合計	26,384	29,695	28,251	28,503	27,761	26,812	26,516	+0.5%	-10.7%	-1.1%
②森林吸収量	—	352	458	308	612	92	664	—	—	—
差引排出量 (①-②)	26,384	29,343	27,793	28,195	27,149	26,720	25,852	-2.0%	-11.9%	-3.2%

※代替フロン等 3 ガス（HFC、PFC、SF₆）は 1995（H7）年度を基準としています。

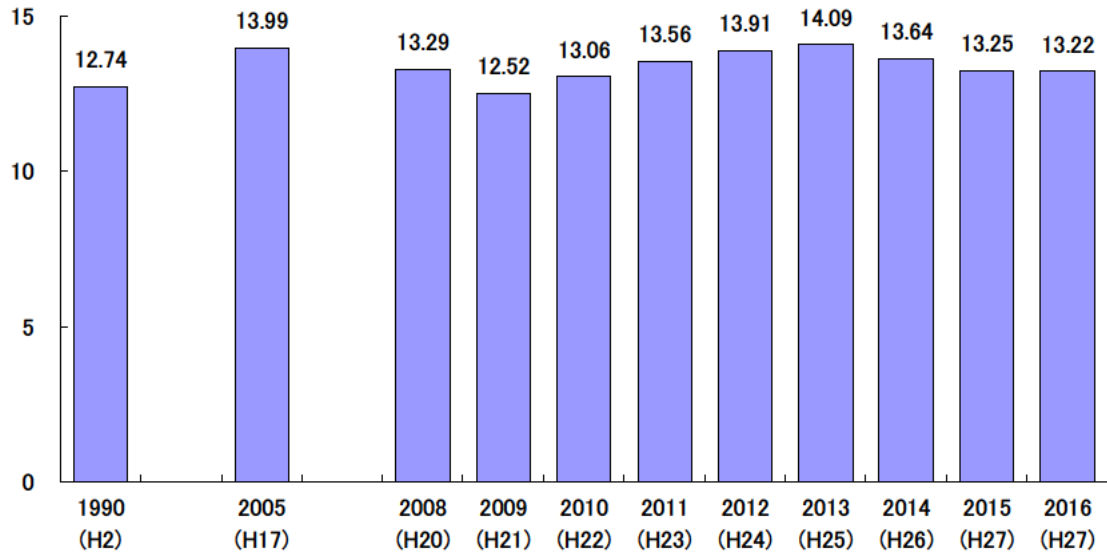
※四捨五入の関係で合計値等の表記が合わない場合があります。

図2 三重県における温室効果ガス排出量（森林吸収量除く）の推移



参考 日本における温室効果ガス排出量（森林吸収量除く）の状況

CO₂排出量
(億t-CO₂)



3 二酸化炭素排出量の状況

平成 27 (2015) 年度の二酸化炭素排出量は 25,093 千 t-CO₂ で、平成 17 (2005) 年度と比べて 12.8% の減少、前年度と比べて 1.3% 減少しています。(表 3、図 3-2)

平成 17 (2005) 年度と比べ、民生業務その他部門では 8.2% 増加しており、その他の部門については減少しています。(表 3、図 3-2)

部門別の構成比を見ると、二酸化炭素排出量に占める産業部門(第三次産業や工業プロセスを除く、製造業(工場)、農林水産業、鉱業及び建設業におけるエネルギー起源の排出量)の割合は 56.7% ともっとも多く、次いで運輸部門(自動車・鉄道・船舶)の 15.3%、民生業務部門(オフィスビル、事務所、商業施設等、その他)の 12.0%、民生家庭部門の 8.0% の順となっています。また、全国状況と比較すると三重県は産業部門の割合が高くなっています。(図 3-1)

表 3 三重県における部門別二酸化炭素排出量の推移及び内訳

単位：千 t-CO₂

	1990 (H2) 年度	2005 (H17) 年度	2011 (H23) 年度	2012 (H24) 年度	2013 (H25) 年度	2014 (H26) 年度	2015 (H27) 年度	基準 (1990) 年度比	2005 年度比	前年度 比
産業部門	15,050	16,416	15,183	15,344	14,337	13,979	14,129	-6.1%	-13.9%	+1.1%
エネルギー転換部門	454	433	503	458	417	406	375	-17.4%	-13.4%	-7.6%
工業プロセス部門	1,225	1,224	1,073	1,075	1,064	1,061	1,019	-16.9%	-16.7%	-4.0%
民生家庭部門	1,846	2,327	2,365	2,316	2,344	2,182	1,998	+8.2%	-14.1%	-8.5%
民生業務その他部門	1,686	2,807	3,373	3,409	3,495	3,258	2,980	+76.8%	+6.2%	-8.5%
運輸部門	4,154	4,661	3,958	4,067	4,084	3,759	3,819	-8.1%	-18.1%	+1.6%
廃棄物部門	473	673	618	627	661	589	579	+22.4%	-13.8%	-1.6%
合計	24,888	28,540	27,078	27,297	26,403	25,234	24,900	±0.0%	-12.8%	-1.3%

図3-1 部門別二酸化炭素排出量の構成比（外円：三重県、内円：全国）

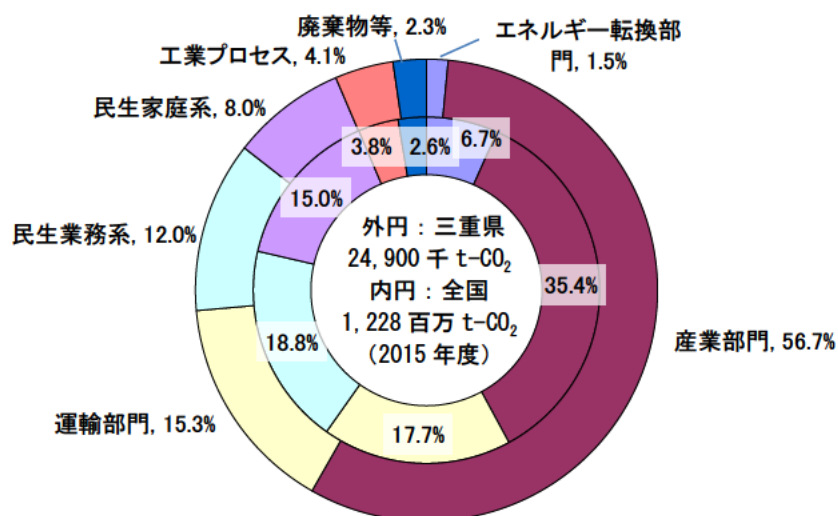
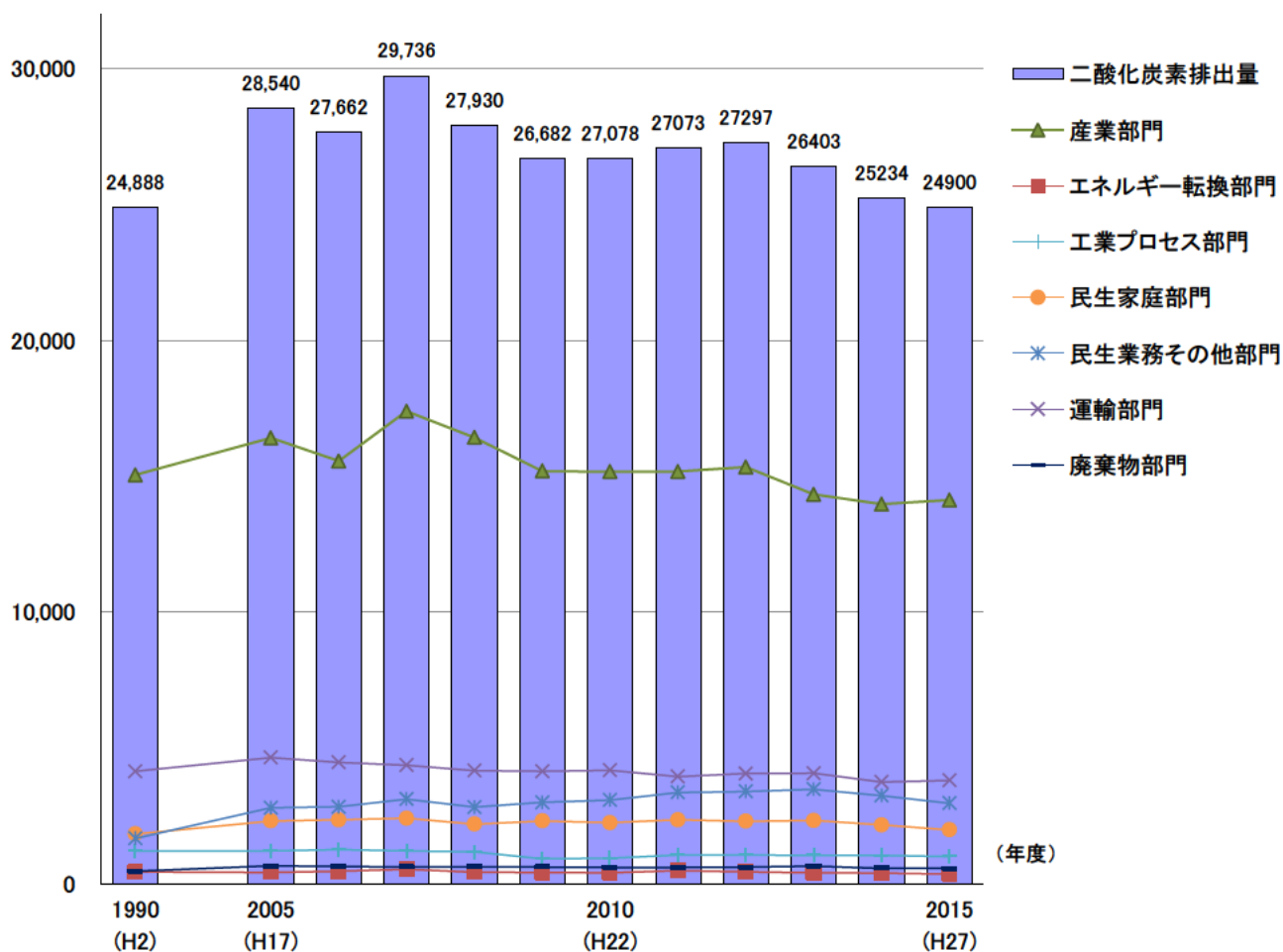


図3-2 三重県における部門別二酸化炭素排出量の推移

千t-CO₂



4 二酸化炭素排出量増減の変動要因

三重県内から排出される二酸化炭素の約9割を占める産業部門、運輸部門、民生業務部門、民生家庭部門の4部門について、二酸化炭素排出状況の推移と関連する指標により、二酸化炭素排出量の増減について要因分析をしました。

(1) 産業部門

平成27(2015)年度の産業部門の二酸化炭素排出量は、14,129千t-CO₂で、平成17(2005)年度と比べると、13.9%減少しました。また、前年度比では1.1%増加しました。

平成27(2015)年度までの二酸化炭素排出量を見ると、平成19(2007)年度までは、排出量は増加していますが、その後は、減少傾向になっています。近年では、製造品出荷額は増加しているものの、二酸化炭素排出量に大きな変動がないことが特徴的です。

製造品出荷額当たりの二酸化炭素排出量・エネルギー消費量の推移については、平成21(2009)年度付近で一時的に増加しているものの、減少傾向になっていることから、この傾向が読み取れます。(図4-1-1、図4-1-2)

図 4-1-1 二酸化炭素排出量と製造品出荷額の推移

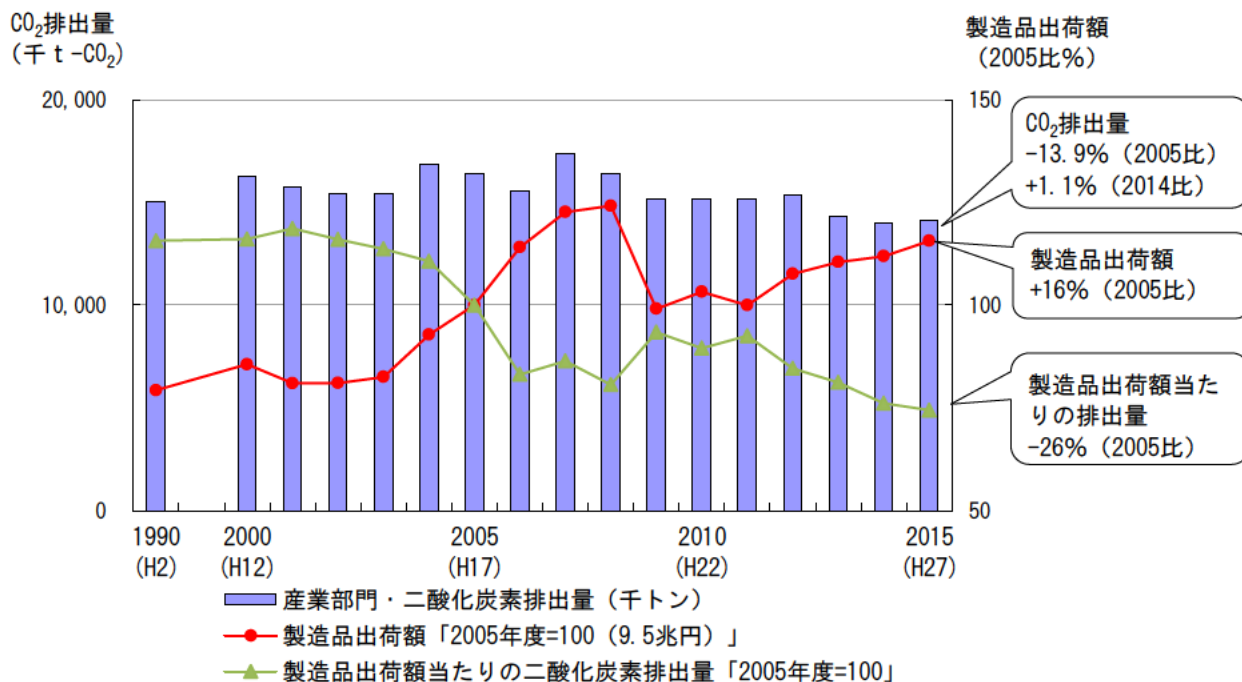
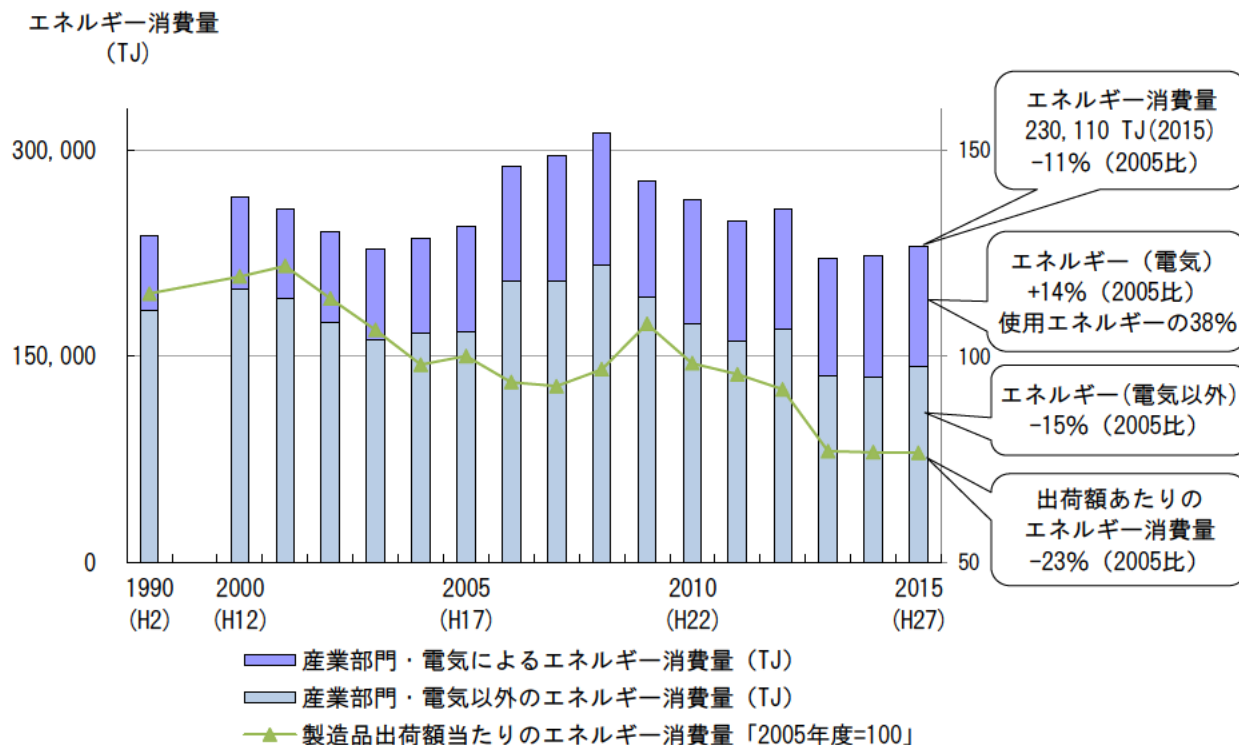


図 4-1-2 エネルギー消費量の内訳と製造品出荷額当たりのエネルギー消費量の推移



(2) 民生家庭部門

平成 27 (2015) 年度の民生家庭部門の二酸化炭素排出量は、1,998 千 t-CO₂ で、平成 17 (2005) 年度と比べると 14.1%減少しました。また、前年度と比べると 8.5%減少しました。

平成 27 (2015) 年度までの二酸化炭素排出量と人口・世帯数の推移を見ると、世帯数増加率が人口増加率より大きく、世帯数の増加による二酸化炭素排出量の増加が考えられます。

また、世帯当たりの二酸化炭素排出量・エネルギー消費量は、ともに減少傾向にありますが、世帯当たりの二酸化炭素排出量については、平成 21 (2009) 年度以降、一時的に増加傾向となっています。(図 4-2-1、図 4-2-2、参考データ)

図4-2-1 二酸化炭素排出量と人口・世帯数の推移

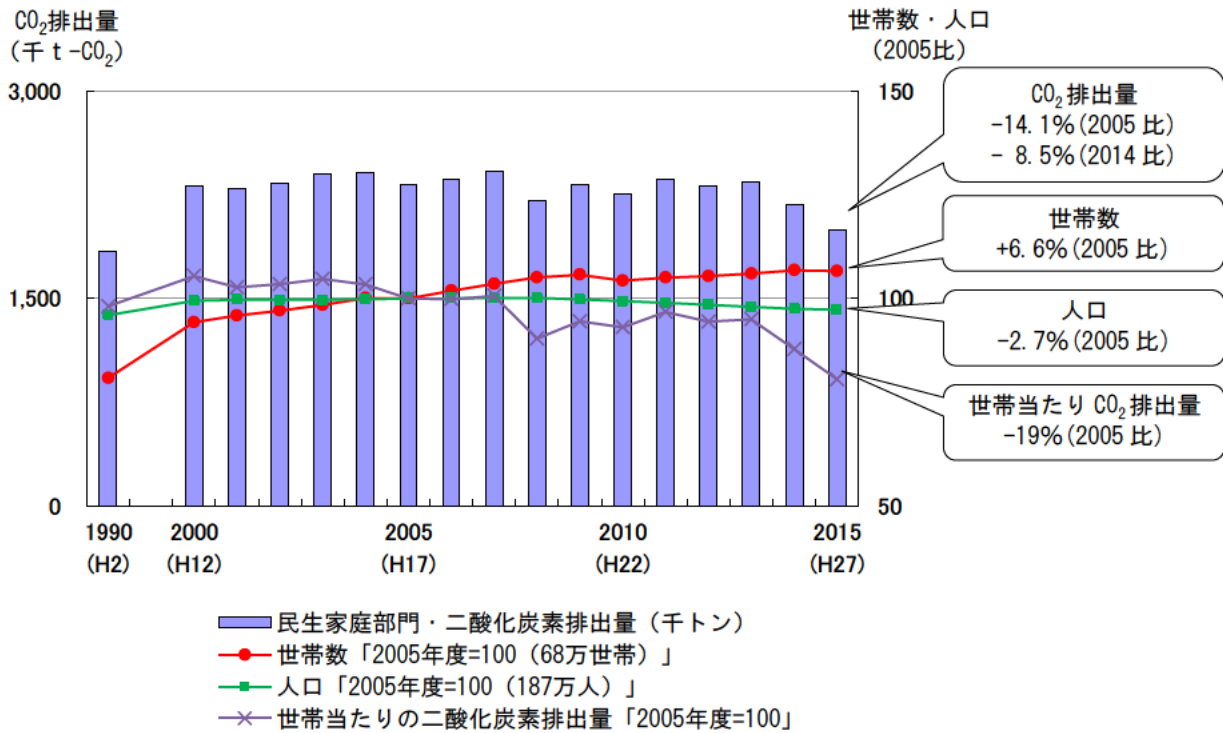
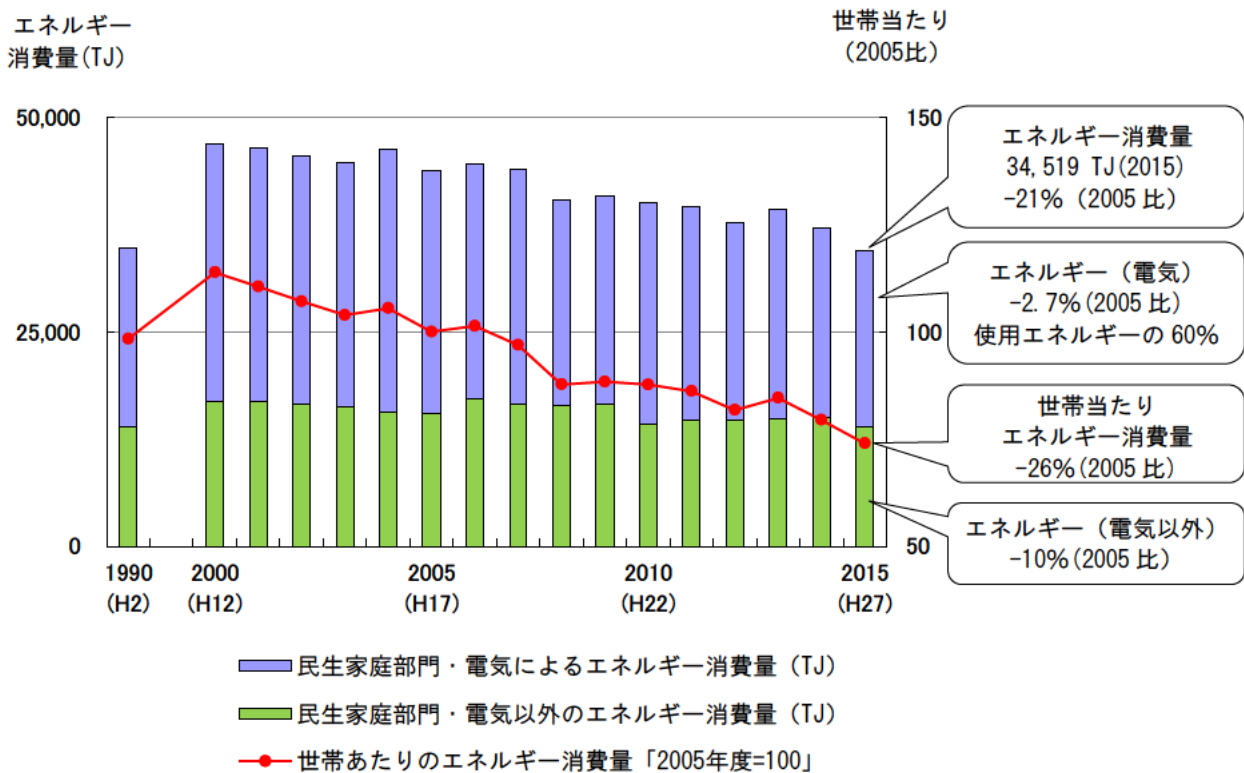


図4-2-2 エネルギー消費量の内訳と世帯数当たりのエネルギー消費量の推移



(3) 民生業務その他部門

平成27(2015)年度の民生業務その他部門の二酸化炭素排出量は、2,980千t-CO₂で、平成17(2005)年度と比べると、6.2%増加しました。また、前年度と比べると8.5%減少しました。

二酸化炭素排出量と延床面積（事務所建物、店舗・百貨店等の売り場面積の増加等）の推移を見ると、延床面積の増加とともに、二酸化炭素排出量が増加しています。

延床面積当たりで見ると、二酸化炭素排出量はエネルギー消費量よりも変動が大きくなっています。これは、電気の二酸化炭素排出原単位（1 kWhの電気を発電したときの二酸化炭素排出量）の変動などが要因と考えられます。（図4-3-1、図4-3-2、参考データ）

図 4-3-1 二酸化炭素排出量と延床面積の推移

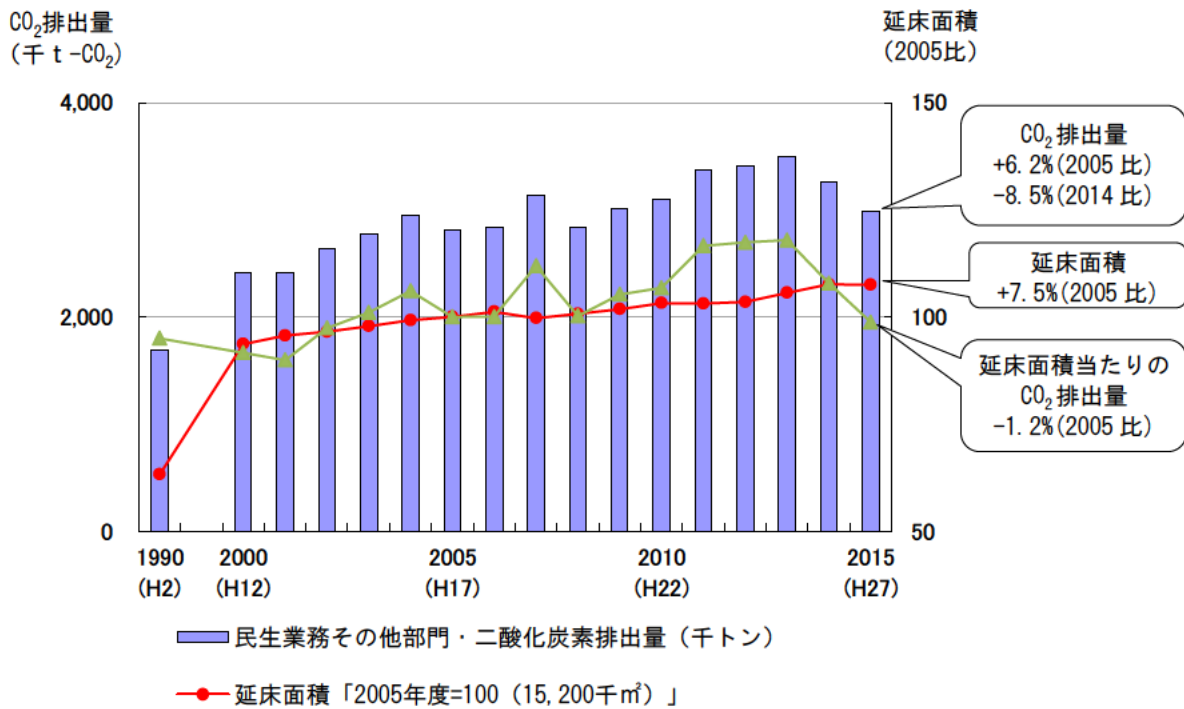
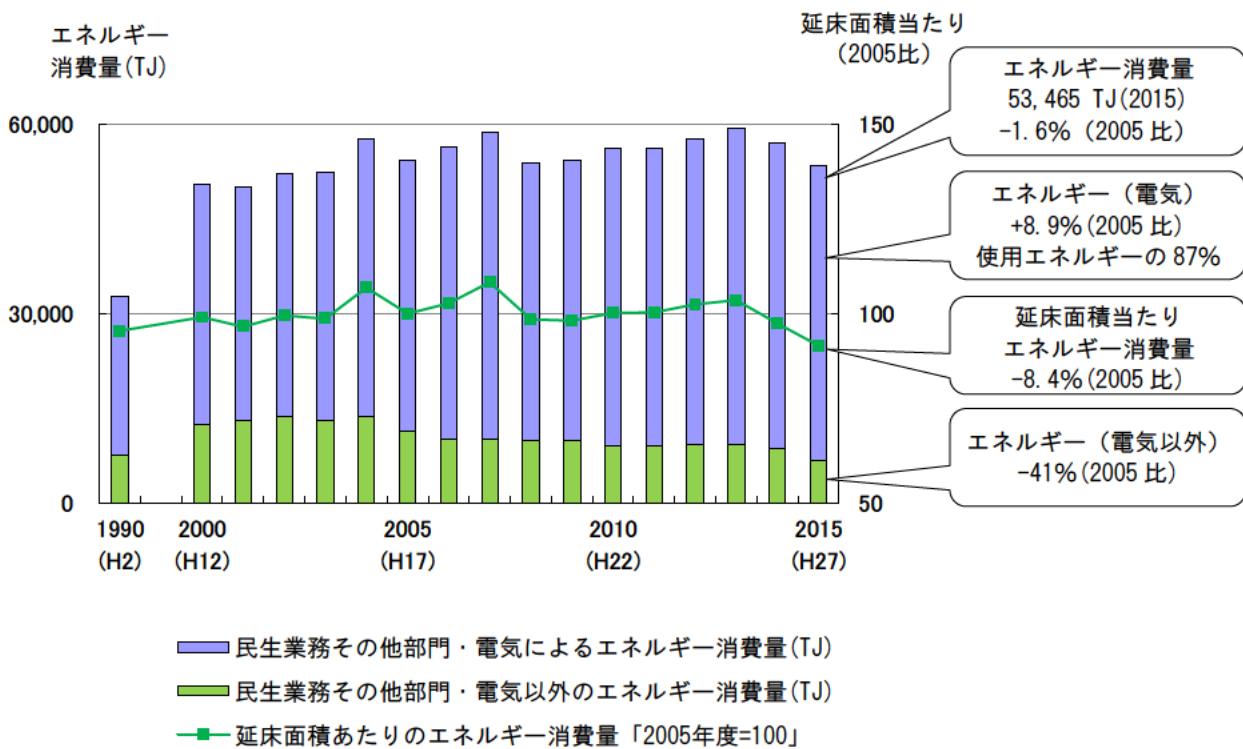


図 4-3-2 エネルギー消費量の内訳と延床面積当たりのエネルギー消費量の推移

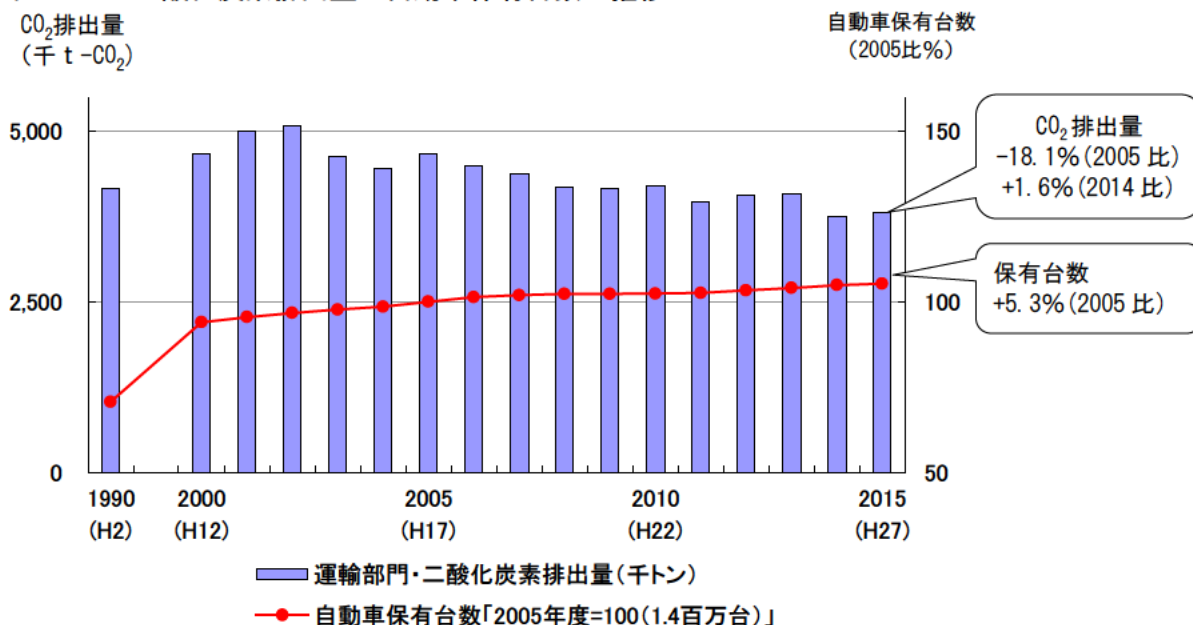


(4) 運輸部門

平成 27 (2015) 年度の運輸部門の二酸化炭素排出量は、3,819 千 t-CO₂ で、平成 17 (2005) 年度と比べると、18.1%減少しました。また、前年度と比べると 1.6%増加しました。

二酸化炭素排出量と自動車保有台数の推移を見ると、自動車保有台数は年々増加していますが、二酸化炭素排出量は減少傾向となっています。自動車の燃費改善や EV・PHV の普及などの要因により、車両あたりの二酸化炭素排出量が減少していると考えられます。(図 4-4)

図 4-4 二酸化炭素排出量と自動車保有台数の推移



(5) その他各部門、その他のガス、森林吸収量

その他の排出状況については、以下の通りです。

図4-5-1 エネルギー転換部門、工業プロセス部門、廃棄物部門の二酸化炭素排出量

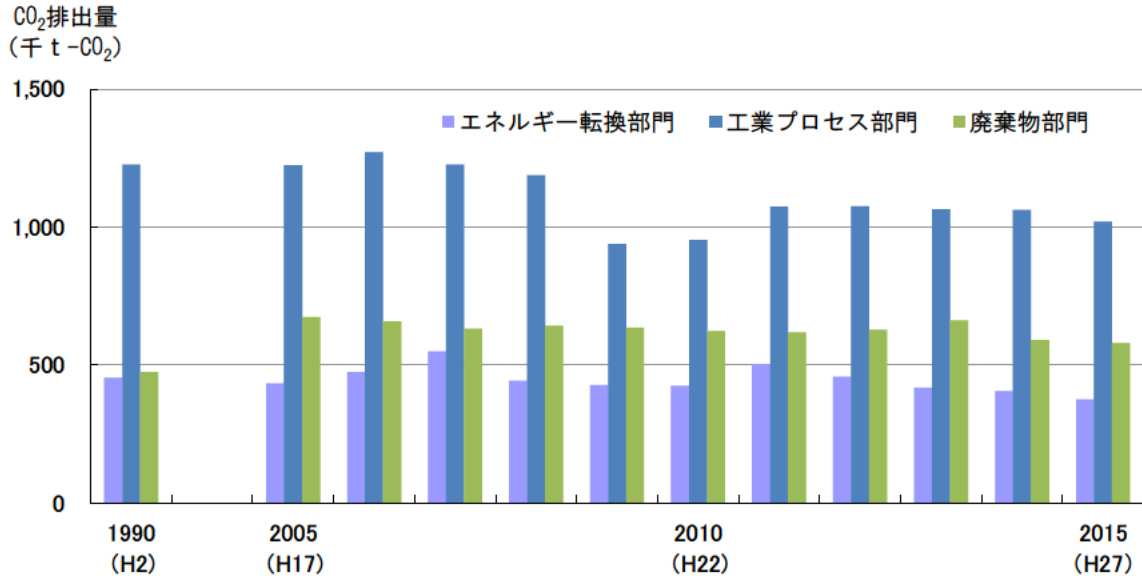


図4-5-2 メタン排出量

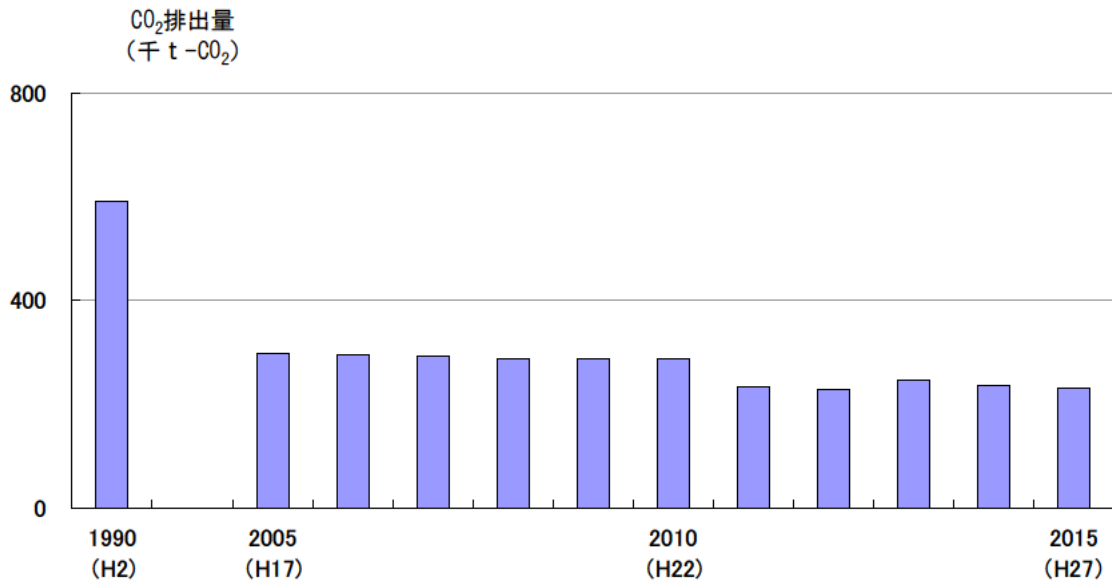


図 4-5-3 一酸化二窒素排出量

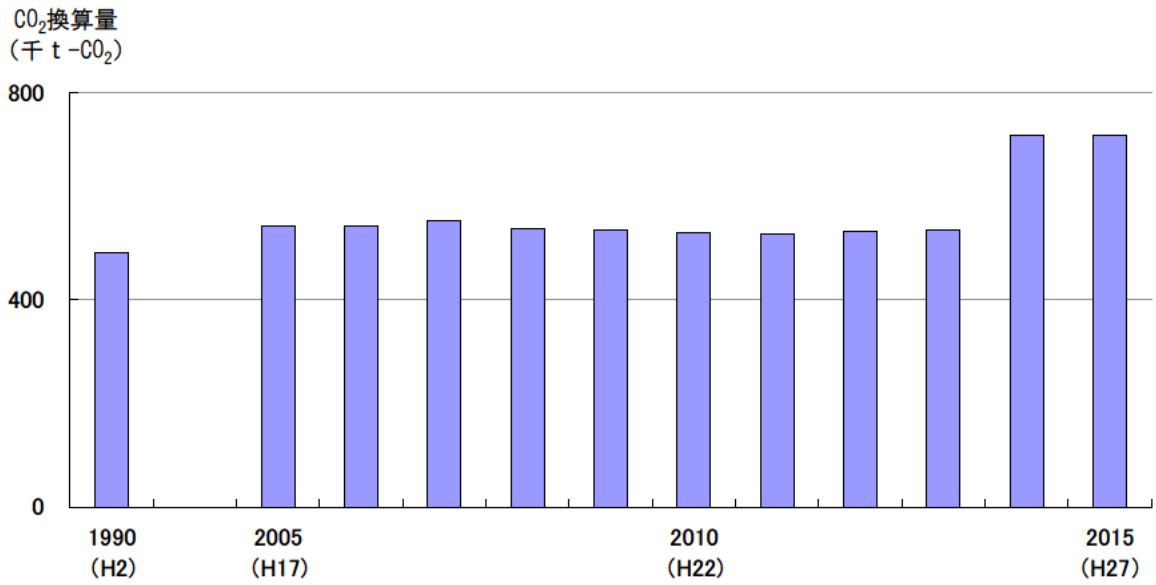


図 4-5-4 フロン等3ガス排出量

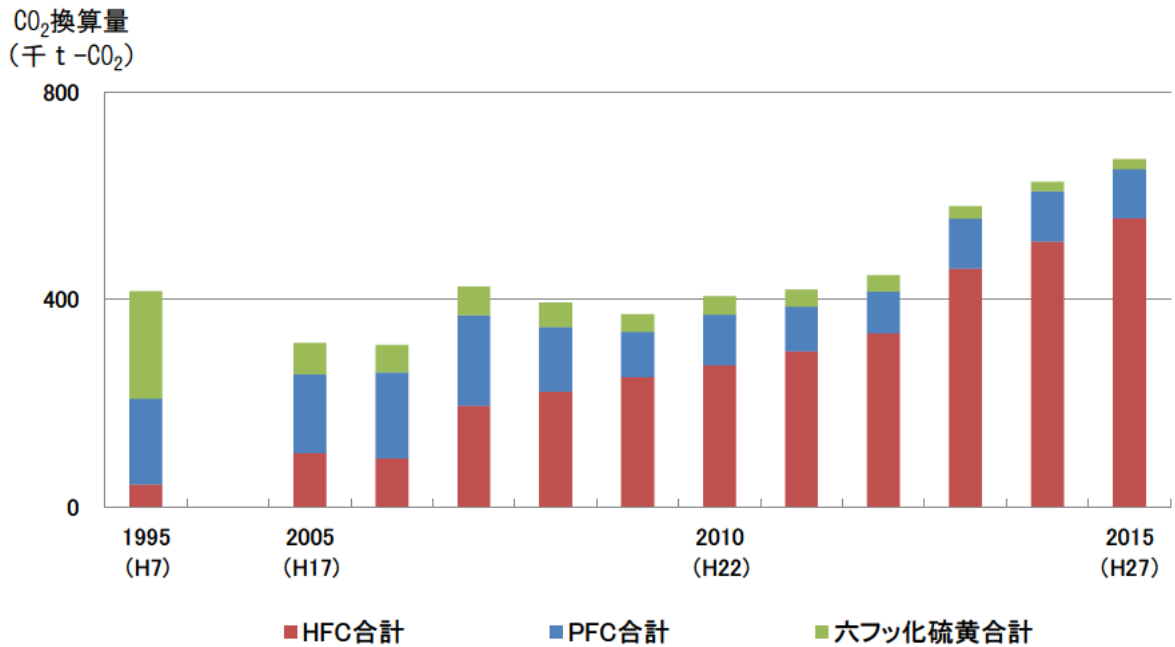
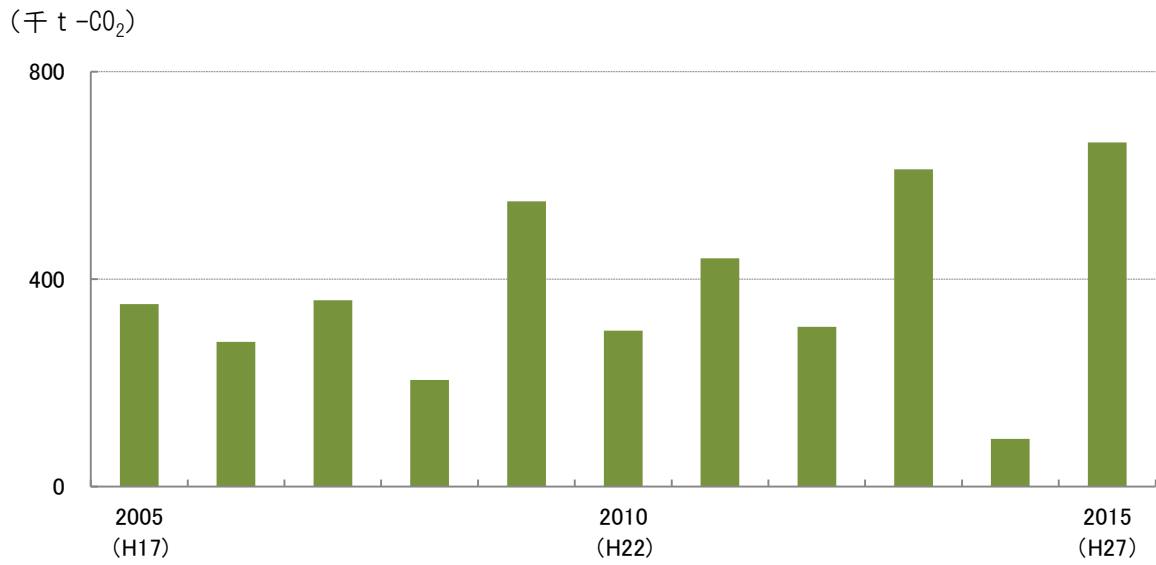


図4-5-5 森林吸収量



参考データ 電気の二酸化炭素排出原単位の推移 (中部電力)

